

令和5年度

水道事業・下水道事業

上半期業務状況報告書

(令和5年4月1日～令和5年9月30日)

愛知県清須市

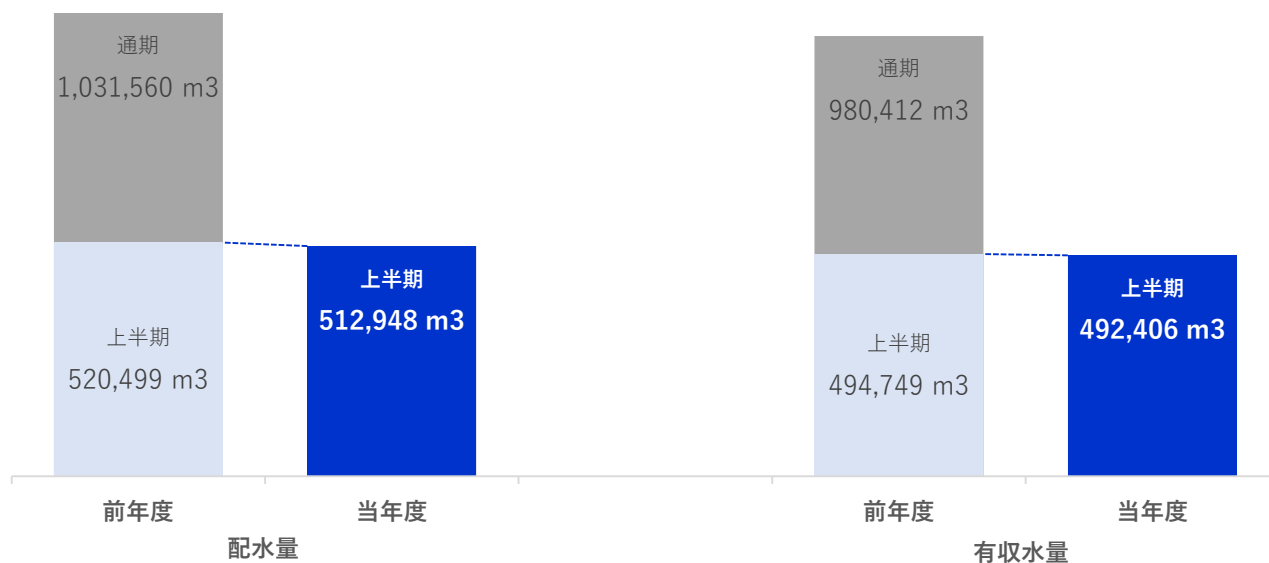
この業務状況報告書は、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項及び水道事業にあつては清須市水道事業の設置等に関する条例（平成 21 年清須市条例第 105 号）第 7 条第 1 項、下水道事業にあつては清須市下水道事業の設置等に関する条例（平成 30 年清須市条例第 25 号）の規定により、令和 5 年 4 月 1 日から令和 5 年 9 月 30 日までの業務の状況を説明しています。

水道事業

第 1 業務状況

1 処理水量及び有収水量

上半期の配水量は前年度同期と比較して 1.5%減の 512,948m³、有収水量は 0.5%減の 492,406m³ となりました。有収水量が減少している要因としては、コロナ禍からの回復に伴い給水区域外の職場への通勤などが増加しているとみられます。



2 予算執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入である水道事業収益の執行率は 42.3%となりました。主なものは営業収益の給水収益です。収益的支出である水道事業費用の執行率は 20.3%となりました。営業費用の主なものは県水の受水費及び配水場の動力費です。営業外費用の主なものは支払利息です。

(2) 資本的収支

資本的収入の執行率は 5.6%となりました。給水装置工事の申込みに伴う施設負担金のみ収入しています。資本的支出の執行率は 16.0%となりました。主なものは企業債償還金です。

(3) 棚卸資産購入限度額

棚卸資産購入限度額の執行率は18.0%となりました。

予算執行状況

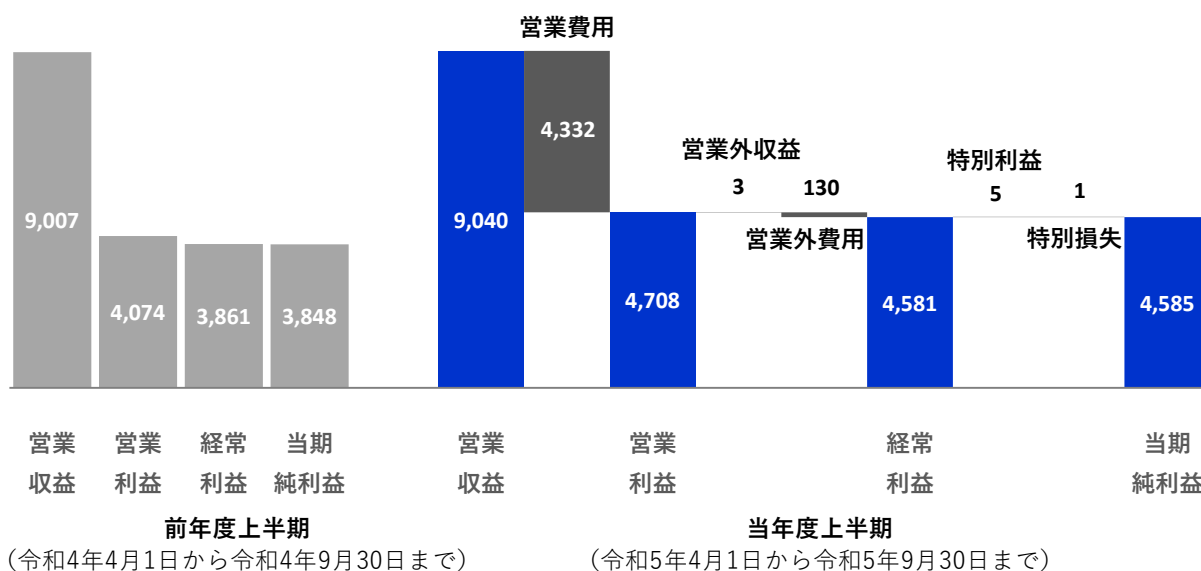
(単位：円)

予 算 科 目	予 算 現 額	執 行 額	執 行 割 合
水道事業収益	235,398,000	99,471,148	42.3%
営業収益	210,600,000	99,388,063	47.2%
営業外収益	24,797,000	32,644	0.1%
特別利益	1,000	50,441	5044.1%
水道事業費用	238,990,000	48,434,604	20.3%
営業費用	230,448,000	47,126,919	20.5%
営業外費用	7,242,000	1,301,238	18.0%
特別損失	300,000	6,447	2.1%
予備費	1,000,000	0	0.0%
資本的収入	79,337,000	4,400,000	5.5%
県補助金	2,700,000	0	0.0%
工事負担金	76,637,000	4,400,000	5.7%
資本的支出	176,096,000	28,143,444	16.0%
建設改良費	116,675,000	4,353,814	3.7%
固定資産購入費	15,688,000	2,360,000	15.0%
企業債償還金	43,242,000	21,429,630	49.6%
その他資本的支出	491,000	0	0.0%
棚卸資産購入限度額	670,000	120,670	18.0%
棚卸資産購入限度額	670,000	120,670	18.0%

第2 経理の状況

1 損益計算書の概要

(単位：万円 単位未満四捨五入)

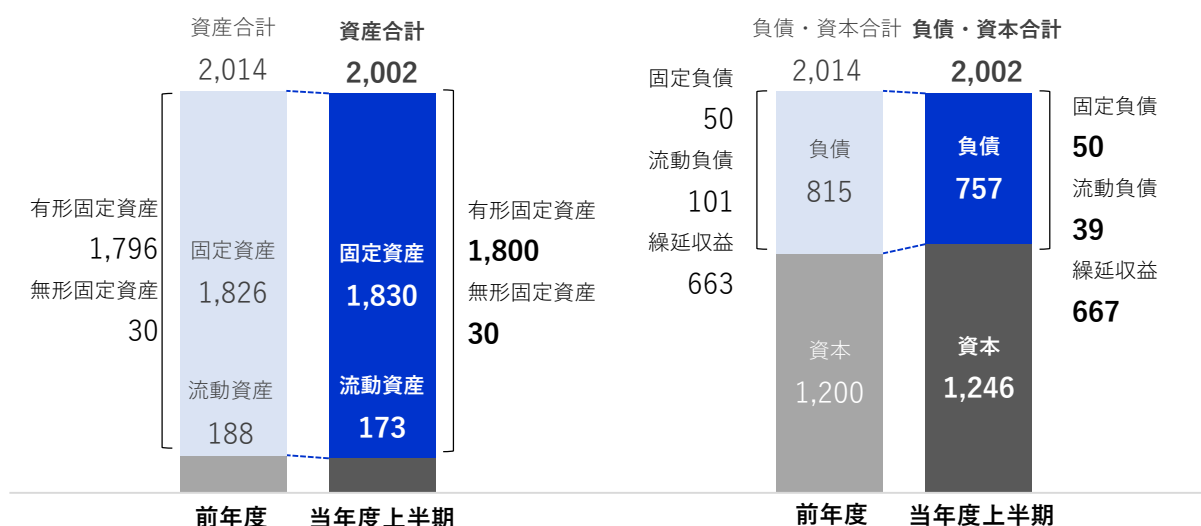


損益計算書の説明

給水収益は通期で一定しているのに対し、費用は、上半期は県水の受水費、配水場の動力費を始めとする定例的な費用が多いため、当期純利益 45,847,527 円となりました。なお、契約の完了に伴う保守点検費を始めとする委託料の支払いが年度末に集中することや減価償却費の計上により通年の純利益は減少する見込みです。

2 貸借対照表の概要

(単位：百万円 単位未満四捨五入)



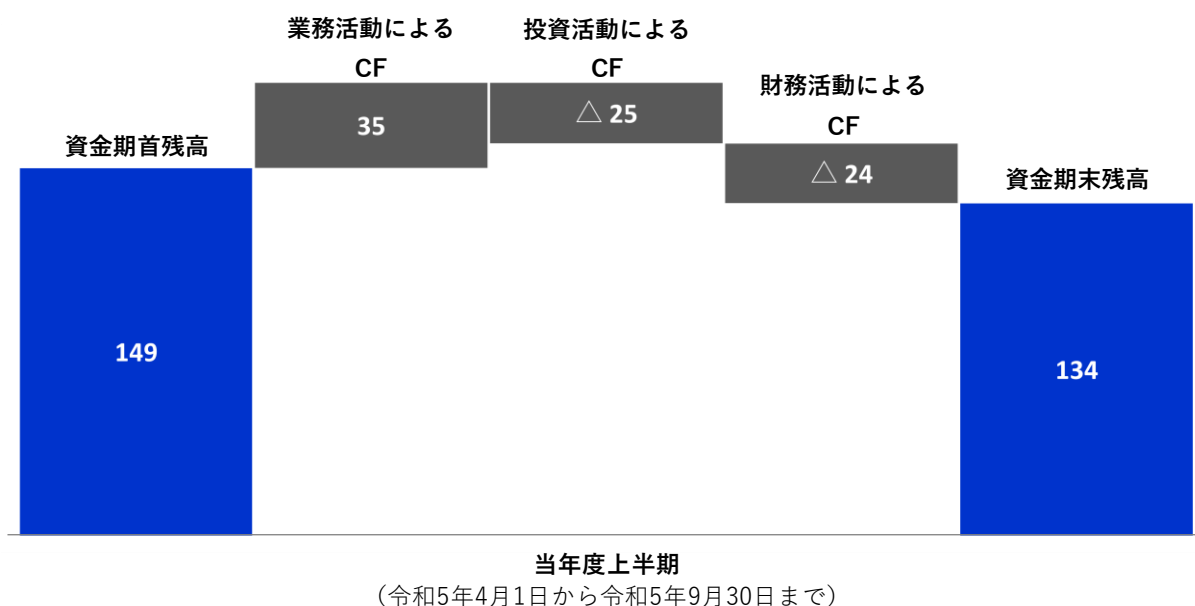
※ 前年度は令和5年3月31日現在、当年度上半期は令和5年9月30日現在

貸借対照表の説明

固定資産は水道管の耐震化工事を始めとする投資により前期と比較して0.2%増の1,829,830,673円、負債は企業債の償還により7.1%減の756,834,941円となりました。

3 キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円 単位未満四捨五入)



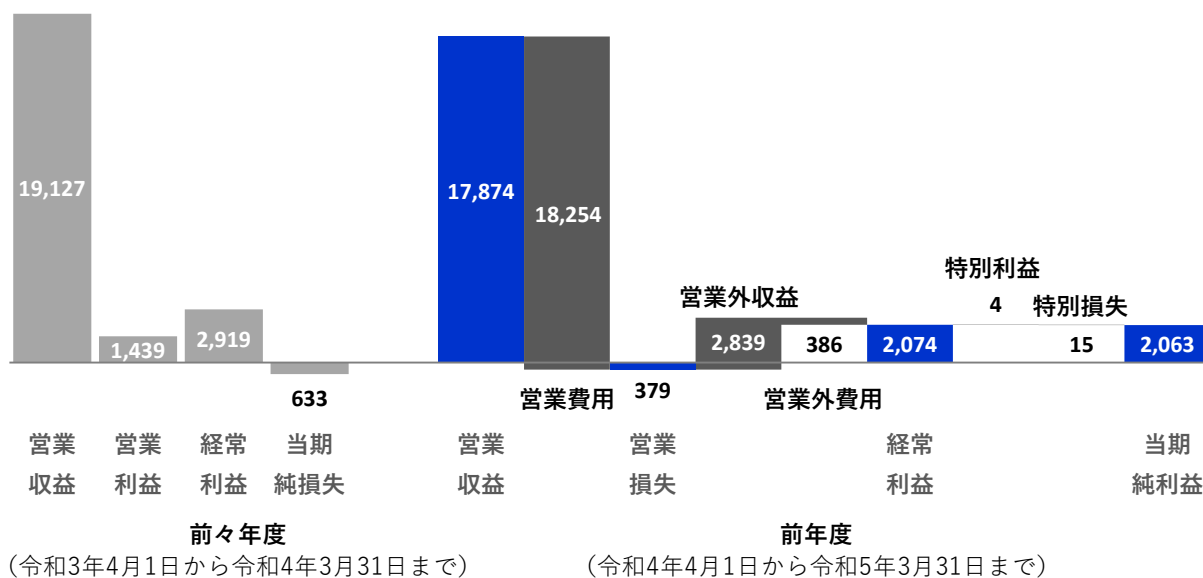
キャッシュ・フロー計算書の説明

業務活動による資金の増加は 34,520,202 円となりました。投資活動による資金の減少は、水道管の耐震化工事を始めとする建設投資を主因として 24,600,002 円となりました。財務活動による資金の減少は 24,264,230 円となりました。主として企業債の償還によるものです。

第3 前年度の決算の状況

1 損益計算書の概要

(単位：万円 単位未満四捨五入)



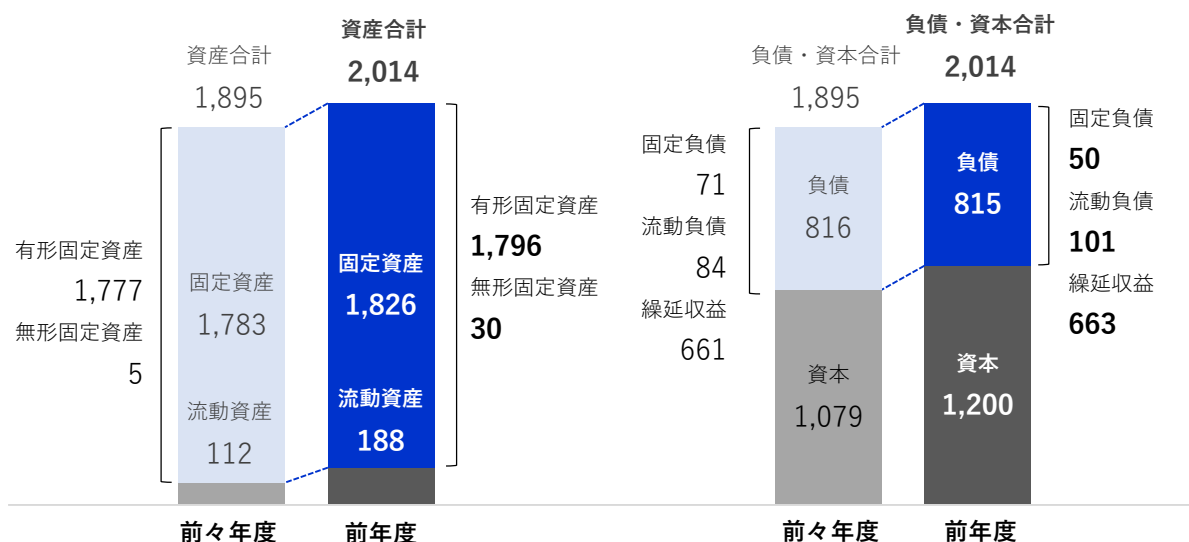
損益計算書の説明

営業収益の根幹である給水収益は前々年度比 1.1%減の 173,096,430 円と微減し、給水管引込工事に関し申込者による施工を認めたため受託工事の申込件数が減少し、営業収益は前々年度比 6.5%減の 178,744,442 円となりました。経常利益は、配水管路の耐震化工事を始めとした過去の建設投資により減価償却費が増大していること、配水

場に係る電気料金が高騰していることにより費用が増大し、前々年度比 28.9%減の 20,741,301 円となりました。全体では、前々年度から一転して 20,634,031 円の純利益となりました。

2 貸借対照表の概要

(単位：百万円 単位未満四捨五入)



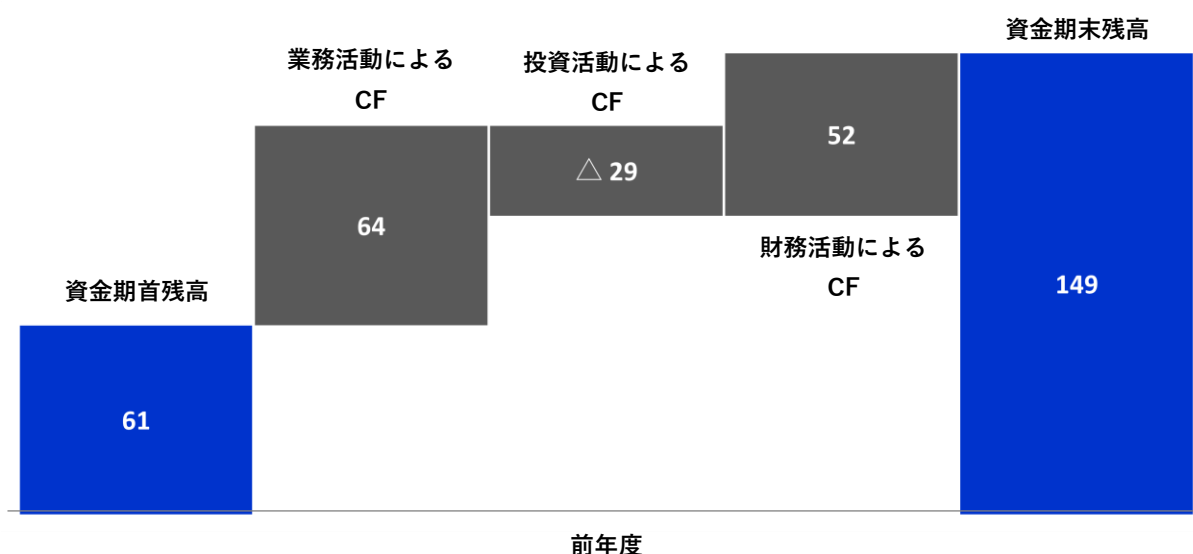
※ 前々年度は令和4年3月31日現在、前年度は令和5年3月31日現在

貸借対照表の説明

固定資産は、水道管の耐震化工事を始めとする投資により前期と比較して 2.4%増の 1,826,068,650 円となりました。負債のうち固定負債が減少する一方で流動負債は期末整理により増加し、負債全体では横ばいとなりました。資本は 11.2%増の 1,199,733,541 円となりました。

3 キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円 単位未満四捨五入)



前年度
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

キャッシュ・フロー計算書の説明

業務活動による資金の増加は 64,444,604 円となりました。投資活動による資金の減少は、水道管の耐震化工事を始めとする建設投資を主因として 29,095,372 円となりました。財務活動による資金の増加は、一般会計より 1

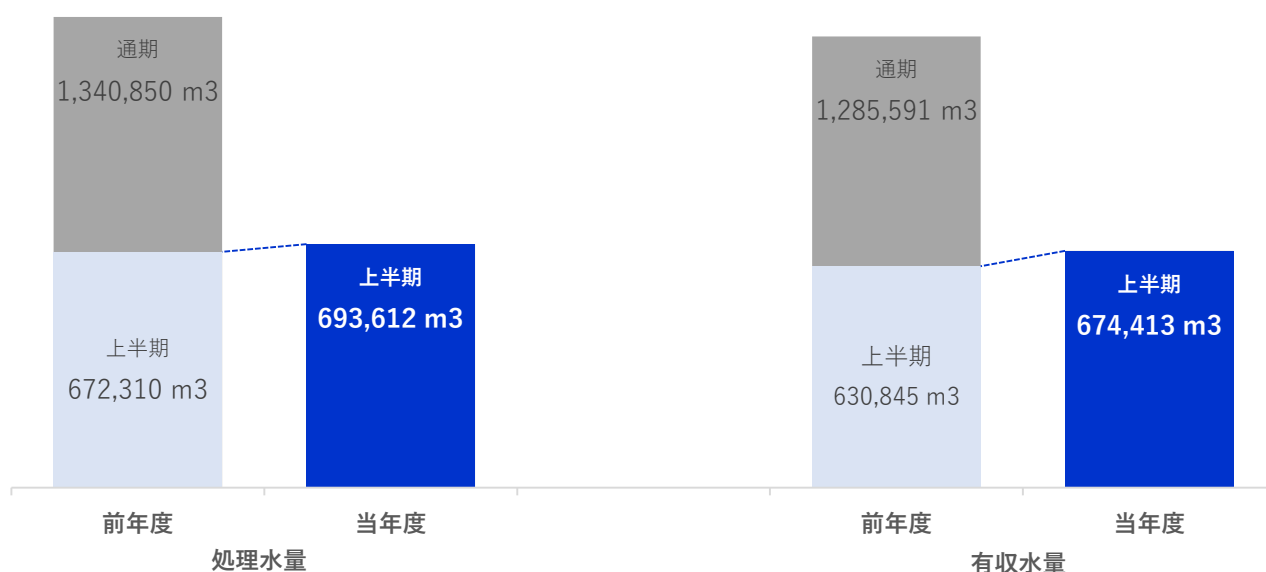
億円の出資を受けたことにより 52,460,117 円となりました。この出資により課題となっていた資金調達に関し、当面の運営に必要な資金を確保しました。

下水道事業

第1 業務状況

1 配水量及び有収水量

上半期の処理水量は前年度同期と比較して 3.2%増の 693,612m³、有収水量は 6.9%増の 674,413m³ となりました。普及率の拡大とともに水洗化率が増加しているといえます。



2 予算執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入である下水道事業収益の執行率は 55.9%となりました。主なものは営業収益の雨水処理負担金です。収益的支出である水道事業費用の執行率は 12.1%となりました。営業費用の主なものは下水処理場の維持管理に係る県への負担金及び雨水ポンプ場に係る保守点検費、維持補修工事費です。営業外費用の主なものは支払利息です。

(2) 資本的収支

資本的収入の執行率は 1.8%となりました。受益者負担金のみ収入しています。資本的支出の執行率は 13.0%となりました。主なものは企業債償還金です。

予算執行状況

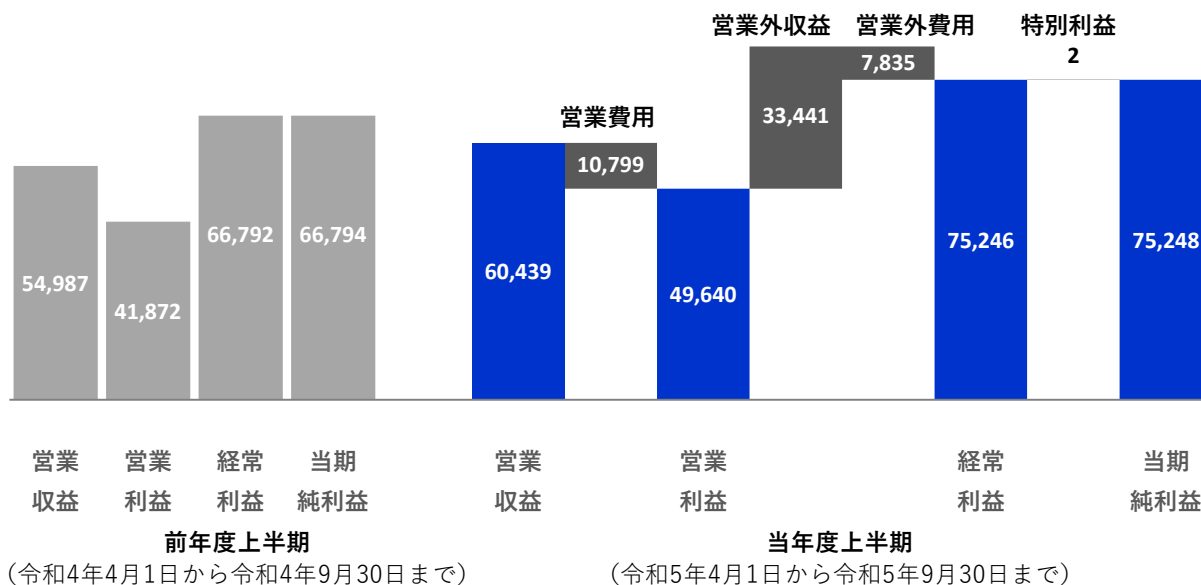
(単位：円)

予 算 科 目	予 算 現 額	執 行 額	執 行 割 合
下水道事業収益	1,698,589,000	948,961,665	55.9%
営業収益	749,253,000	614,528,015	82.0%
営業外収益	936,511,000	334,406,480	35.7%
特別利益	12,825,000	27,170	0.2%
下水道事業費用	1,616,847,000	194,896,520	12.1%
営業費用	1,447,256,000	116,546,078	8.1%
営業外費用	168,291,000	78,350,442	46.6%
特別損失	300,000	0	0.0%
予備費	1,000,000	0	0.0%
資本的收入	2,482,130,000	44,842,900	1.8%
企業債	1,176,400,000	0	0.0%
他会計出資金	235,131,000	0	0.0%
他会計補助金	61,947,000	0	0.0%
国庫補助金	954,000,000	0	0.0%
工事負担金	54,652,000	44,842,900	82.1%
資本的支出	3,334,260,000	432,790,678	13.0%
建設改良費	2,715,911,000	156,537,965	5.8%
固定資産購入費	924,000	0	0.0%
企業債償還金	600,951,000	276,252,713	46.0%
その他資本的支出	16,474,000	0	0.0%

第2 経理の状況

1 損益計算書の概要

(単位：万円 単位未満四捨五入)

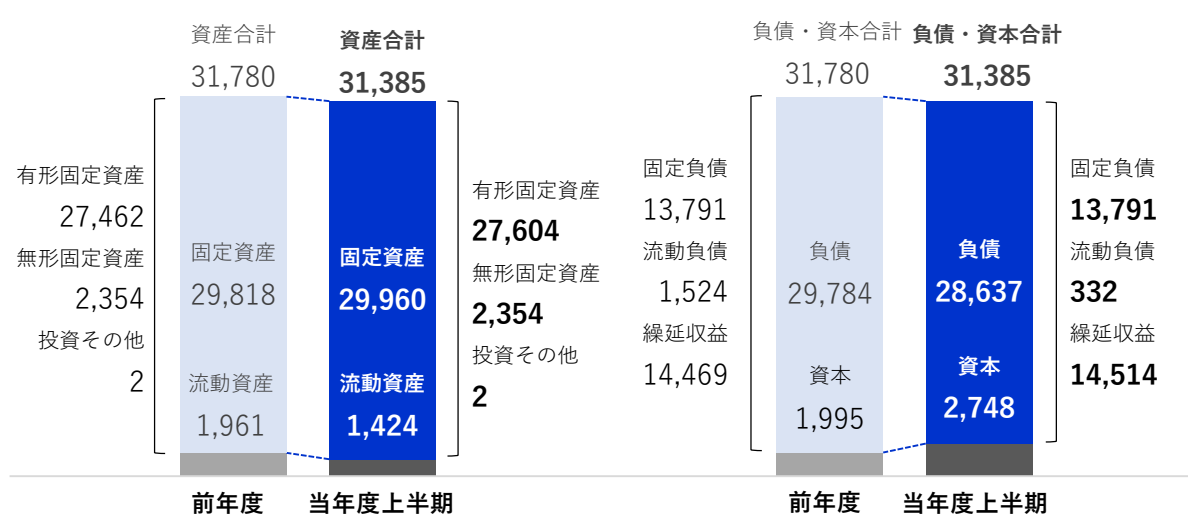


損益計算書の説明

下水道使用料は水洗化率の上昇に伴い漸増するものの通期で一定しているのに対し、費用は、上半期は下水処理場の維持管理に係る県への負担金、雨水ポンプ場の動力費を始めとする定例的な費用が多いため、当期純利益752,457,613円となりました。なお、契約の完了に伴う保守点検費を始めとする委託料の支払いが年度末に集中することや減価償却費の計上により通年の純利益は減少する見込みです。

2 貸借対照表の概要

(単位：百万円 単位未満四捨五入)



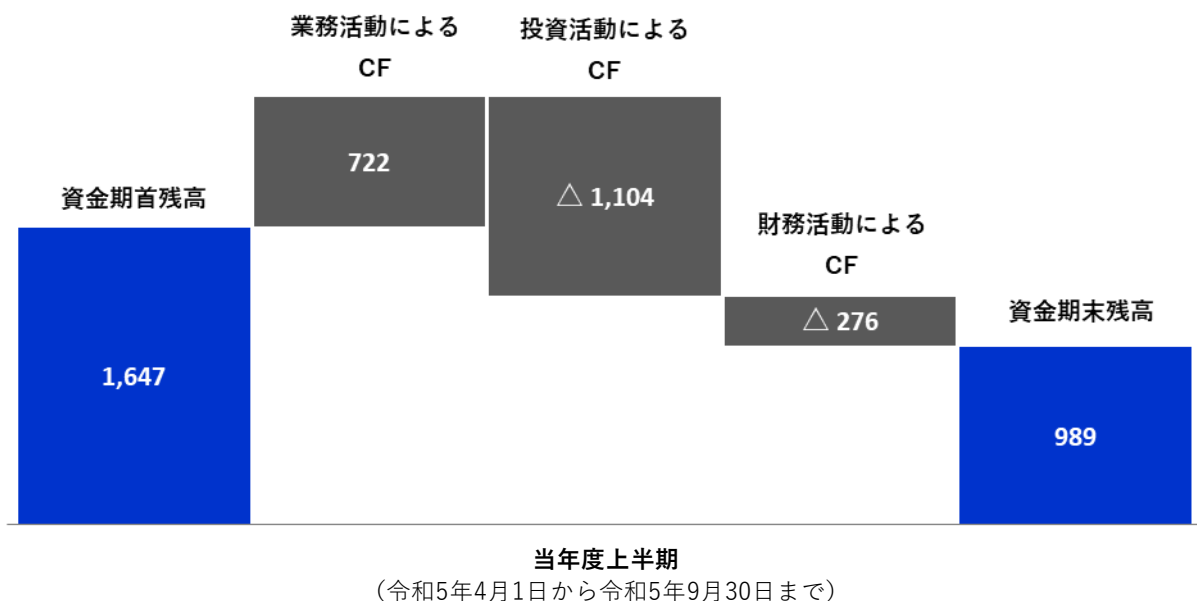
※ 前年度は令和5年3月31日現在、当年度上半期は令和5年9月30日現在

貸借対照表の説明

固定資産は下水道管の新規布設及びポンプ場の更新工事を始めとする投資により前期と比較して0.5%増の29,960,345,753円、負債は企業債の償還により3.9%減の28,636,862,545円となりました。

3 キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円 単位未満四捨五入)



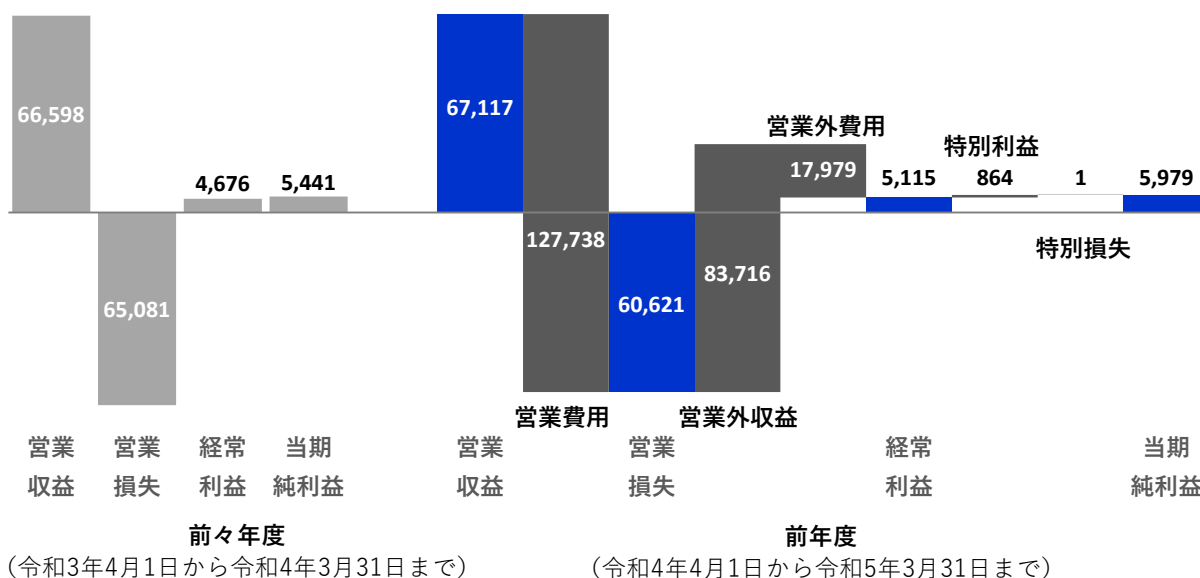
キャッシュ・フロー計算書の説明

業務活動による資金の増加は721,856,886円となりました。投資活動による資金の減少は、下水道施設の整備に係る建設投資を主因として1,103,584,830円となりました。財務活動による資金の減少は276,252,713円となりました。企業債の償還によるものです。

第3 前年度の決算の状況

1 損益計算書の概要

(単位：万円 単位未満四捨五入)



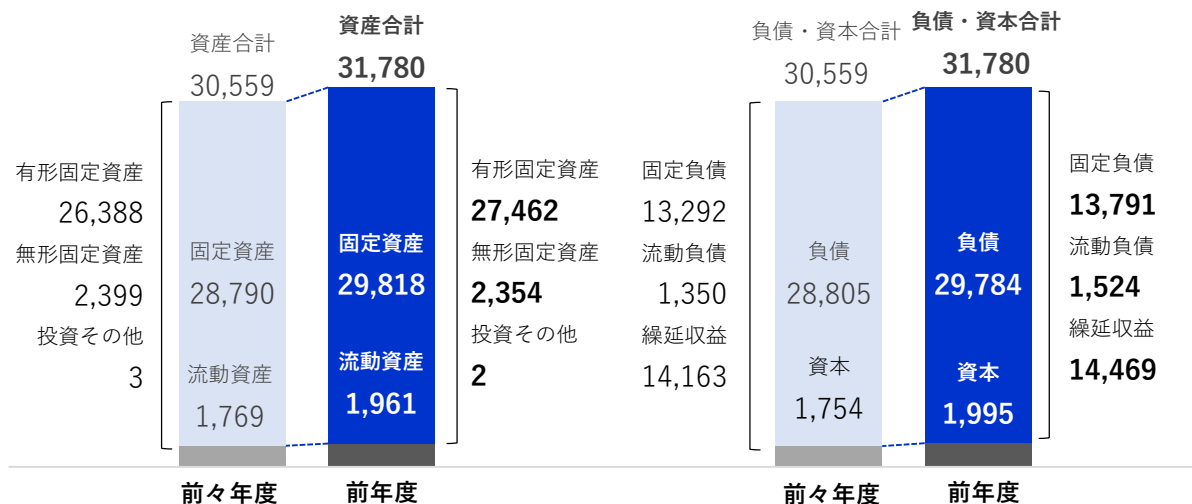
損益計算書の説明

営業収益の根幹である下水道使用料及び雨水処理負担金は前々年度比1.1%増の663,941,400円と微増し、営業収益全体では前々年度比0.8%増の671,165,000円となりました。経常利益は前々年度比9.4%増の51,154,434円となりました。全体では、前々年度比9.9%増の59,785,918円の純利益となりました。しかしながら、純利益の内容は

雨水処理負担金やその他の繰入金の未充当分です。未充当分を含めた基準外繰入金は 66,827 千円となっており、収益的収支の実態は基準外繰入により成り立っているといえます。

2 貸借対照表の概要

(単位：百万円 単位未満四捨五入)



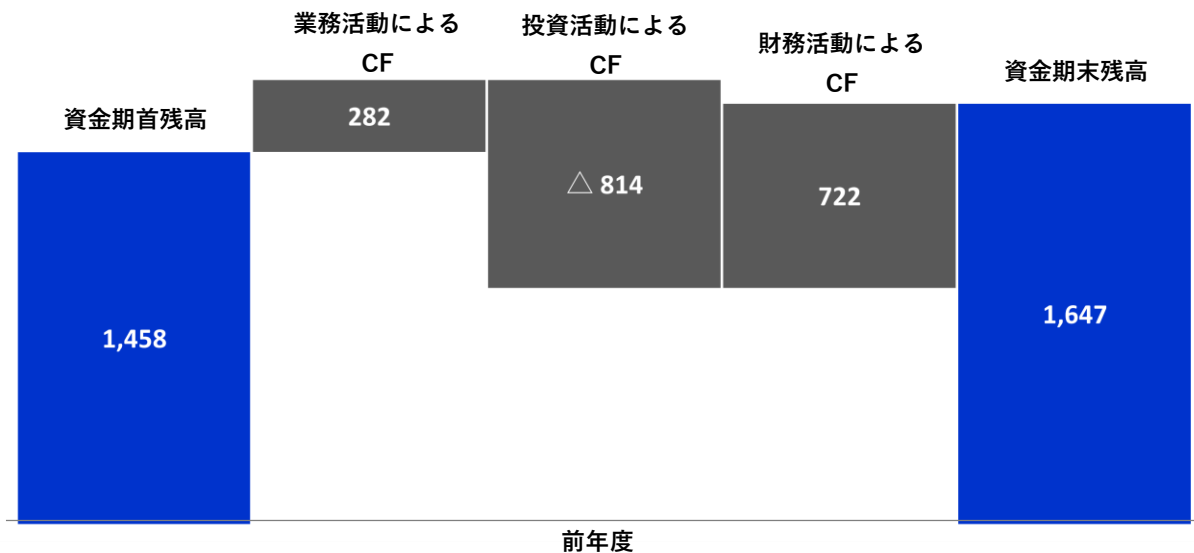
※ 前々年度は令和4年3月31日現在、前年度は令和5年3月31日現在

貸借対照表の説明

固定資産は下水道管の新規布設及びポンプ場の更新工事を始めとする投資により前期と比較して 3.6%増の 29,818,183,569 円、負債は企業債の借入れや国庫補助金など繰延収益の計上により 3.4%増の 29,784,130,448 円となりました。

3 キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円 単位未満四捨五入)



前年度
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

キャッシュ・フロー計算書の説明

業務活動による資金の増加は 281,650,500 円となりました。投資活動による資金の減少は、建設投資を主因として 814,499,031 円となりました。財務活動による資金の増加は、企業債及び割賦金の償還金と企業債の新たな借入れや一般会計からの出資の受入れとの差額 722,385,433 円となりました。

第4 経営戦略に係る進捗管理

令和2年2月に策定した清須市下水道事業中期経営戦略において毎年度事業進捗を把握することとされており、令和4年度決算について分析を行いました。公営企業会計は予算とともに決算を重視しており、決算において当期の経営成績を適正に把握し、今後の事業運営に資することとされています。

1 前年度の決算額と経営戦略の収支計画記載事項との比較

(1) 収益的収支

特別利益を除く収益的収入は経営戦略記載値の102.6%の1,508,321千円、そのうち下水道使用料は経営戦略記載値の99.4%の198,803千円、特別損失を除く収益的支出は経営戦略記載値の99.4%の1,457,168千円、経常利益は経営戦略記載値の1063.7%の51,154千円となりました。経営戦略記載値と比較して収益的収入は微増及び収益的支出は微減であり、ほぼ経営戦略の見込みどおりとなりました。純利益は経営戦略記載値の1243.2%の59,786千円となりました。純利益の内容は、雨水処理負担金やその他の繰入金の未充当分です。未充当分を含めた基準外繰入金は66,827千円となっており、収益的収支の実態は基準外繰入により成り立っているといえます。

(2) 資本的収支

資本的収入は経営戦略記載値の99.8%の2,128,252千円となりました。資本的支出は経営戦略記載値の96.9%の2,599,159千円となりました。前年度からの繰越や次年度への繰越があるものの、ほぼ経営戦略の見込みどおりとなりました。

(3) その他

汚水整備面積は経営戦略では372haのところ実績340haにとどまったものの、水洗化人口は経営戦略では16,537人に対して16,989人と2.8%上回りました。汚水処理原価は経営戦略では171円に対して実績162円となり、有収単価は150円と経営戦略記載のとおりとなりました。また、経費回収率は92.2%となり経営戦略記載値の87.6%を上回っています。整備面積は経営戦略を下回りつつも経営成績は経営戦略を上回っている状況です。

2 収支計画記載以外の取り組みの評価

(1) 投資に関する検討事項

① 広域化・共同化に関する事項

小牧市、北名古屋市及び豊山町とで下水道管路施設の点検・調査について、名古屋市と下水道排水設備指定工事店の登録事務の県内の共同化について協定を締結し、令和5年度より事務を開始している。

② その他の取組み

污水管渠整備のあり方について、主に次の事項について検討を行いました。

- ・ 取付管及び接続ますの工事について、市施工とする部分、本管工事時の一括施工などについての検討
- ・ 供用開始後における取付管及び接続ますの整備のあり方についての検討
- ・ 市水道事業の水道管が支障となる場合における補償工事の補償依頼から承認工事への変更に関する検討

(2) 投資以外の活動に関する検討事項

① 民間活力の活用に関する事項

ポンプ場の保守点検業務について長期継続契約への変更に関する検討を行いました。一部の業務について令和6年度からの開始を目指しています。

② その他

水道事業と共通する事務について、相互にチェックすることを目的として組織のあり方について検討し、令和5年度より水道事業と下水道事業とで事務を分担していたものを経理経営担当、維持料金担当、工務担当に事務の分担を見直し、相互にチェックできる体制を目指しています。その他職員を研修会などに積極的に派遣し、下水道事業に係る知見の習得に努めました。

収益的収支の比較:

(単位:円,%)

区 分	年 度		当 年 度 (税 抜 き)		比 較		備 考	
			決 算 額	経 営 戦 略 記 載 値	増 減	比 率		
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	⇒	671,165,000	659,997,000	11,168,000	101.7%		
	(1) 料 金 収 入	⇒	663,941,400	659,497,000	4,444,400	100.7%		
	下水道使用料	⇒	198,803,400	200,094,000	△ 1,290,600	99.4%		
	雨水処理負担金	⇒	465,138,000	459,403,000	5,735,000	101.2%		
	(2) 受託工事収益 (B)	↑	853,600		853,600	-		
	(3) そ の 他	↑	6,370,000	500,000	5,870,000	1274.0%		
	2. 営 業 外 収 益	⇒	837,156,555	810,880,000	26,276,555	103.2%		
	(1) 一 般 会 計 負 担 金	⇒	329,292,000	332,448,000	△ 3,156,000	99.1%		
	分流式経費	↓	248,892,000	298,414,000	△ 49,522,000	83.4%		
	流域利子臨時措置分	⇒	18,174,163	18,038,000	136,163	100.8%		
	水質規制費	↓	7,714,405	13,347,000	△ 5,632,595	57.8%		
	法適化経費	⇒	1,729,327	1,729,000	327	100.0%		
	児童手当	↓	518,000	920,000	△ 402,000	56.3%		
	そ の 他	↑	52,264,105		52,264,105	-		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	⇒	486,773,698	478,432,000	8,341,698	101.7%		
	(3) 資 本 費 繰 入 収 益	⇒				-		
	(4) そ の 他	↑	21,090,857		21,090,857	-		
	収 入 計 (C)	⇒	1,508,321,555	1,470,877,000	37,444,555	102.5%		
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	⇒	1,277,379,709	1,286,545,000	△ 9,165,291	99.3%	
		(1) 職 員 給 与 費	↓	20,629,859	34,757,000	△ 14,127,141	59.4%	
基 本 給		↓	12,215,433	15,781,000	△ 3,565,567	77.4%		
そ の 他		↓	8,414,426	18,976,000	△ 10,561,574	44.3%		
(2) 経 費		↑	386,318,352	338,566,000	47,752,352	114.1%		
動 力 費		↑	26,887,560	18,580,000	8,307,560	144.7%		
修 繕 費		↓	29,704,019	57,212,000	△ 27,507,981	51.9%		
材 料 費		⇒				-		
そ の 他		↑	329,726,773	262,774,000	66,952,773	125.5%		
(3) 減 価 償 却 費		⇒	870,431,498	913,222,000	△ 42,790,502	95.3%	資産減耗費を含む。	
2. 営 業 外 費 用		⇒	179,787,412	179,523,000	264,412	100.1%		
(1) 支 払 利 息		⇒	161,228,512	161,898,000	△ 669,488	99.6%		
(2) そ の 他		⇒	18,558,900	17,625,000	933,900	105.3%		
支 出 計 (D)	⇒	1,457,167,121	1,466,068,000	△ 8,900,879	99.4%			
経 常 利 益 (C)-(D) (E)	↑	51,154,434	4,809,000	46,345,434	1063.7%			
特 別 利 益 (F)	↑	8,637,919		8,637,919	-			
特 別 損 失 (G)	↑	6,435		6,435	-			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	↑	8,631,484		8,631,484	-			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	↑	59,785,918	4,809,000	54,976,918	1243.2%			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	↑ △	249,131,082	△ 486,140,000	237,008,918	148.8%			
流 動 資 産 (J)	↑	1,961,335,573	1,079,663,000	881,672,573	181.7%			
う ち 未 収 金 等	↑	153,181,788	130,151,000	23,030,788	117.7%			
流 動 負 債 (K)	⇒	1,523,891,428	1,601,369,000	△ 77,477,572	95.2%			
う ち 建 設 改 良 費 分	⇒	585,189,503	536,374,000	48,815,503	109.1%			
う ち 一 時 借 入 金	⇒				-			
う ち 未 払 金	↓	934,895,410	1,064,995,000	△ 130,099,590	87.8%			
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	⇒	37.17%	73.66%	-	-			
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	⇒							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	⇒	670,311,400	659,997,000	10,314,400	101.6%			
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	⇒							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	⇒							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	⇒							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	⇒							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	⇒							

備考

- (1) 伸び率について、10%を超える場合に上矢印、△10%以下の場合に下矢印で表記している。
- (2) 「営業外収益」「一般会計負担金」「分流式経費」欄に「高資本費体策に要する経費」の算定分を含む。
- (3) 「減価償却費」欄に固定資産除却費を含む。

資本的収支の比較:

(単位:円, %)

年 度 区 分		当 年 度 (税 込 み)		比 較		備 考
		決 算 額	経 営 戦 略 記 載 値	増 減	比 率	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	⇒	1,084,200,000	1,006,200,000	78,000,000	107.8%
		うち資本費平準化債	⇒			
	2. 他 会 計 出 資 金	↓	172,692,000	241,428,000	△ 68,736,000	71.5%
		↓	53,294,000	94,643,000	△ 41,349,000	56.3%
		↓	119,398,000	146,785,000	△ 27,387,000	81.3%
		⇒				-
	3. 他 会 計 補 助 金	⇒	59,256,000	55,949,000	3,307,000	105.9%
		⇒	8,711,359	8,712,000	△ 641	100.0%
		⇒	50,530,613	47,237,000	3,293,613	107.0%
		↑	14,028		14,028	-
	4. 他 会 計 負 担 金	⇒				-
	5. 他 会 計 借 入 金	⇒				-
	6. 国(都道府県)補助金	⇒	798,988,000	780,900,000	18,088,000	102.3%
	7. 固定資産売却代金	⇒				-
	8. 工 事 負 担 金	↓	13,116,452	47,801,000	△ 34,684,548	27.4%
	9. そ の 他	⇒				-
	計 (A)	⇒	2,128,252,452	2,132,278,000	△ 4,025,548	99.8%
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	↑	209,600,678		209,600,678	-
	純計 (A)-(B) (C)	↓	1,918,651,774	2,132,278,000	△ 213,626,226	90.0%
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	⇒	2,062,522,390	2,129,990,000	△ 67,467,610	96.8%
		↓	24,533,733	34,000,000	△ 9,466,267	72.2%
	2. 企 業 債 償 還 金	⇒	520,177,554	536,374,000	△ 16,196,446	97.0%
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	⇒				-
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	⇒				-
	5. そ の 他	⇒	16,459,440	16,460,000	△ 560	100.0%
計 (D)	⇒	2,599,159,384	2,682,824,000	△ 83,664,616	96.9%	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	↑	680,507,610	550,546,000	129,961,610	123.6%	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	↑	495,262,051	434,790,000	60,472,051	113.9%
	2. 利益剰余金処分量	⇒				-
	3. 繰越工事資金	↑	128,513,962		128,513,962	-
	4. そ の 他	↓	56,731,597	115,756,000	△ 59,024,403	49.0%
計 (F)	↑	680,507,610	550,546,000	129,961,610	123.6%	
補填財源不足額 (E)-(F)	⇒				-	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	⇒				-	
企 業 債 残 高 (H)	⇒	14,313,112,013	14,034,133,000	278,979,013	102.0%	

○他会計繰入金

年 度 区 分		当 年 度 (税 込 み)		比 較		備 考
		決 算 額	経 営 戦 略 記 載 値	増 減	比 率	
収益的収支分		⇒	794,430,000	791,851,000	2,579,000	100.3%
	うち基準内繰入金	⇒	727,602,983	791,851,000	△ 64,248,017	91.9%
	うち基準外繰入金	↑	66,827,017		66,827,017	-
資本的収支分		↓	231,948,000	297,377,000	△ 65,429,000	78.0%
	うち基準内繰入金	↓	178,639,972	202,734,000	△ 24,094,028	88.1%
	うち基準外繰入金	↓	53,308,028	94,643,000	△ 41,334,972	56.3%
合 計		⇒	1,026,378,000	1,089,228,000	△ 62,850,000	94.2%

備考 伸び率について、10%を超える場合に上矢印、△10%以下の場合に下矢印で表記している。

参考指標の比較:

区 分	年 度	単 位	当 年 度		比 較		備 考
			決 算 額	経 営 戦 略 記 載 値	増 減	比 率	
1.	行 政 人 口 (a)	人	⇒ 68,936	68,375	561	100.8%	(b) / (a)
	汚 水 整 備 面 積	ha	⇒ 340	372.17	△ 32.17	91.4%	
	普 及 人 口 (b)	人	⇒ 22,389	23,317	△ 928	96.0%	
	普 及 率	%	⇒ 32.48%	34.10%	△ 1.62%	-	
	水 洗 化 人 口 (c)	人	⇒ 16,989	16,537	452	102.7%	
	水 洗 化 率	%	⇒ 75.88%	70.92%	4.96%	-	
2.	処 理 水 量 (d)	m ³	⇒ 1,340,850	1,348,000	△ 7,150	99.5%	(d) / 365
	有 収 水 量 (e)	m ³	⇒ 1,329,015	1,333,957	△ 4,942	99.6%	
	一 日 平 均 処 理 水 量 (f)	m ³	⇒ 3,674	3,693	△ 19	99.5%	
	一 人 一 日 平 均 処 理 水 量	ℓ	⇒ 216	223	△ 7	97.0%	
3.	収 益 的 支 出 (g)	円	⇒ 1,456,391,121	1,498,436,000	△ 42,044,879	97.2%	
	(税 抜 き)						
	汚 水 費 (h)	円	↓ 215,843,527	526,932,000	△ 311,088,473	41.0%	
	雨 水 費 (i)	円	⇒ 472,811,527	443,113,000	29,698,527	106.7%	
	そ の 他	円	↑ 280,923,402	49,959,000	230,964,402	562.3%	
	長 前 戻 入	円	⇒ 486,773,698	478,432,000	8,341,698	101.7%	
	維 持 費	円	⇒ 424,731,111	423,316,000	1,415,111	100.3%	
	汚 水 費 (j)	円	⇒ 215,843,424	228,518,000	△ 12,674,576	94.5%	
	雨 水 費	円	↑ 195,059,775	162,906,000	32,153,775	119.7%	
	そ の 他	円	↓ 13,827,912	31,892,000	△ 18,064,088	43.4%	
	減 価 償 却 費	円	⇒ 870,431,498	913,222,000	△ 42,790,502	95.3%	
	資 産 減 耗 費 (を 含 む)						
	汚 水 費	円	↓ 26,147	214,450,000	△ 214,423,853	0.0%	
	雨 水 費	円	⇒ 217,062,741	220,340,000	△ 3,277,259	98.5%	
	そ の 他	円	↑ 166,568,912		166,568,912		
	長 前 戻 入	円	⇒ 486,773,698	478,432,000	8,341,698	101.7%	
	支 払 利 息	円	⇒ 161,228,512	161,898,000	△ 669,488	99.6%	
汚 水 費	円	↓ 12,923	89,964,000	△ 89,951,077	0.0%		
雨 水 費	円	⇒ 60,689,011	59,867,000	822,011	101.4%		
そ の 他	円	↑ 100,526,578	18,067,000	82,459,578	556.4%		
4.	資 本 的 支 出 (税 込 み)	円	↓ 1,797,726,299	2,682,824,000	△ 885,097,701	67.0%	
	汚 水 費	円	↓ 856,984,489	1,391,339,000	△ 534,354,511	61.6%	
	雨 水 費	円	↓ 890,960,019	1,289,785,000	△ 398,824,981	69.1%	
	そ の 他	円	↑ 49,781,791	1,700,000	48,081,791	2928.3%	
	建 設 投 資	円	↓ 1,336,604,313	2,129,990,000	△ 793,385,687	62.8%	
	汚 水 費	円	↓ 635,063,140	1,068,321,000	△ 433,257,860	59.4%	
	雨 水 費	円	↓ 701,541,173	1,061,669,000	△ 360,127,827	66.1%	
	そ の 他	円	⇒				
	償 還 元 金	円	↓ 444,675,905	536,374,000	△ 91,698,095	82.9%	
	汚 水 費	円	↓ 221,921,349	323,018,000	△ 101,096,651	68.7%	
	雨 水 費	円	↓ 172,972,765	211,656,000	△ 38,683,235	81.7%	
	そ の 他	円	↑ 49,781,791	1,700,000	48,081,791	2928.3%	
	そ の 他	円	⇒ 16,446,081	16,460,000	△ 13,919	99.9%	
	汚 水 費	円	⇒				
	雨 水 費	円	⇒ 16,446,081	16,460,000	△ 13,919	99.9%	
	そ の 他	円	⇒				
	5.	下 水 道 使 用 料 (税 抜 き) (k)	円	⇒ 198,803,400	200,094,000	△ 1,290,600	
有 収 単 価		円	⇒ 150	150		100.0%	
6.	分 流 式 下 水 道 に 要 す る 経 費 (l)	円	↓ 248,892,000	298,414,000	△ 49,522,000	83.4%	
	汚 水 費 (再 掲) (m)	円	⇒ 215,843,527	228,518,000	△ 12,674,473	94.5%	
7.	汚 水 処 理 原 価 (n)	円	⇒ 162	171	△ 9	94.7%	(m) / (e)
	維 持 管 理 費 (o)	円	⇒ 162	171	△ 9	94.7%	(j) / (e)
	資 本 費	円	⇒				(n) - (o)
8.	経 常 収 支 比 率	%	⇒ 103.5%	100.3%	3.2%	-	
	経 費 回 収 率	%	⇒ 92.2%	87.6%	4.6%	-	

備考

- (1) 伸び率について、10%を超える場合に上矢印、△10%以下の場合に下矢印で表記している。
- (2) 「3. 収益的支出」欄は地方公営企業法決算状況調査第32表に準じた表記としたため、経営戦略とは表記が異なる。
- (3) 「分流式下水道に要する経費」欄に「高資本費体策に要する経費」の算定分を含む。
- (4) 経営戦略の付表において「2の経費を「汚水費」として計上したものの、本表では正規の区分に基づき「その他」に計上している。そのため、項目と計算過程の一部が経営戦略の付表とは異なる。